

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月7日

東

上場会社名 アル一株式会社

上場取引所

コード番号 7043

URL <https://www.alue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 文四郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 稲村 大悟

(TEL) 03-6268-9791

コーポレート管掌

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期第3四半期	2,172	2.2	△130	—	△131	—	△97	—
2023年12月期第3四半期	2,125	10.5	△24	—	△24	—	△20	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △95百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△38.18	—
2023年12月期第3四半期	△7.94	—

(注) 1. 第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年12月期第3四半期	1,844	1,149	62.3
2023年12月期	1,722	1,258	73.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,149百万円 2023年12月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,120	3.0	△16	—	△19	—	△16	—	△6.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2024年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社エナジースイッチ、除外 一社

(注) 当四半期連結累計期間において、当社は株式会社エナジースイッチの発行済株式の全部を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	2,554,400株	2023年12月期	2,554,400株
2024年12月期3Q	10,744株	2023年12月期	15,444株
2024年12月期3Q	2,541,289株	2023年12月期3Q	2,537,546株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどに後押しされ徐々に回復の動きを見せつつも、ウクライナ・中東情勢に起因する地政学的リスクの高まりや、資源・エネルギー高による世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、雇用・所得環境の改善により優秀な人材の確保がより難しくなっており人的資本経営の重要性やその人材を活かす研修への関心はより高まってきております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修の受注の拡大や、M&Aによる事業規模の拡大に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業運営に注力してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当第3四半期連結累計期間における売上高は、株式会社エナジースイッチの連結による売上高の増加があった一方で、前年と比べグローバル人材育成や教室型研修において大型案件の剥落があったことに加え、顧客単価の低下が影響し低調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,777,083千円(前年同期比1.2%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第3四半期連結累計期間における売上高は、ラーニングマネジメントシステムの活用への注目度が高まっているものの取引先の拡大により1社当たりの売上高が想定よりも低く推移したことから、etudes売上高は微増に留まりました。

以上の結果、etudesの売上高は、267,999千円(前年同期比3.9%増)となりました。

3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、シンガポール子会社の現地売上高が大きく成長したことに加え、中国子会社は堅調な売上基調を維持した結果、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、127,222千円(前年同期比14.8%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,172,305千円(前年同期比2.2%増)と前年同期に比べ46,932千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育の教室型研修において、人員増によるコストの上昇があった結果売上原価率が増加し、売上総利益率が前年同期比1.9%低下したことで、売上総利益は1,283,031千円(前年同期比1.0%減)と前年同期に比べ13,026千円低下しました。

また、主に人件費の増加の影響により販売費及び一般管理費は1,413,239千円(前年同期比7.0%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業損失は130,208千円と前年同期と比べ105,622千円の損失の増加、経常損失は131,410千円と前年同期と比べ107,389千円の損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は97,025千円と前年同期と比べ76,879千円の損失の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
流動資産	1,526,928	1,523,553	△3,375
固定資産	195,357	320,927	125,569
資産合計	1,722,285	1,844,480	122,194
流動負債	409,053	572,029	162,975
固定負債	54,984	123,392	68,408
負債合計	464,038	695,421	231,383
純資産合計	1,258,247	1,149,058	△109,188
負債純資産合計	1,722,285	1,844,480	122,194

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,523,553千円となり、前連結会計年度末に比べて3,375千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が110,498千円減少した一方で、現金及び預金が103,102千円増加したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、320,927千円となり、前連結会計年度末に比べて125,569千円の増加となりました。これは当第3四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと及び株式会社エナジースイッチを新たに連結範囲に加えたこと等の結果、繰延税金資産が57,845千円増加したことと、同じく同会社の新規連結によって、のれんを新たに計上した結果、のれんの金額が29,788千円増加したことによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、572,029千円となり、前連結会計年度末に比べて162,975千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借入れにより、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、123,392千円となり、前連結会計年度末に比べて68,408千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借入れにより、長期借入金が68,408千円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,149,058千円となり、前連結会計年度末に比べ109,188千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、及び、配当金の支払により利益剰余金が114,797千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想の修正につきましては、2024年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正および役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,862	1,089,964
売掛金	465,114	354,615
仕掛品	904	519
未収還付法人税等	1,283	—
その他	72,762	78,452
流動資産合計	1,526,928	1,523,553
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,569	23,121
その他（純額）	2,943	5,360
有形固定資産合計	21,512	28,482
無形固定資産		
ソフトウェア	64,859	84,684
のれん	4,162	33,951
その他	29,605	13,431
無形固定資産合計	98,628	132,067
投資その他の資産		
差入保証金	56,412	60,877
繰延税金資産	9,116	66,961
その他	9,687	32,537
投資その他の資産合計	75,216	160,376
固定資産合計	195,357	320,927
資産合計	1,722,285	1,844,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,483	59,188
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	161,196	114,731
未払金	94,262	98,126
未払費用	21,656	24,866
未払法人税等	2,748	1,980
契約負債	29,105	43,464
その他	61,601	29,672
流動負債合計	409,053	572,029
固定負債		
長期借入金	52,952	121,360
その他	2,032	2,032
固定負債合計	54,984	123,392
負債合計	464,038	695,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	346,218	345,639
利益剰余金	515,302	400,504
自己株式	△15,857	△10,981
株主資本合計	1,210,943	1,100,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,303	48,616
その他の包括利益累計額合計	47,303	48,616
純資産合計	1,258,247	1,149,058
負債純資産合計	1,722,285	1,844,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,125,372	2,172,305
売上原価	829,315	889,274
売上総利益	1,296,057	1,283,031
販売費及び一般管理費	1,320,643	1,413,239
営業損失(△)	△24,585	△130,208
営業外収益		
受取利息	34	114
受取手数料	145	418
受取配当金	—	24
助成金収入	3,990	496
その他	499	49
営業外収益合計	4,669	1,103
営業外費用		
支払利息	1,577	2,147
為替差損	2,464	155
その他	62	2
営業外費用合計	4,104	2,305
経常損失(△)	△24,021	△131,410
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
特別利益合計	293	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,433
特別損失合計	—	2,433
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,727	△133,843
法人税、住民税及び事業税	5,470	5,551
法人税等調整額	△9,051	△42,370
法人税等合計	△3,581	△36,818
四半期純損失(△)	△20,146	△97,025
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,146	△97,025

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△20,146	△97,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,058	1,312
その他の包括利益合計	16,058	1,312
四半期包括利益	△4,087	△95,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,087	△95,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	26,309千円	27,531千円
のれんの償却額	4,682千円	7,934千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月18日付でクインテグラル株式会社（以下「クインテグラル社」という。）の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を2024年7月18日にトレノケートホールディングス株式会社との間で締結し、2024年10月18日に同社より当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：クインテグラル株式会社

事業の内容：人材育成組織アメリカンマネジメントアソシエーション（以下「AMA」という。）が開発するリーダーシップ、マネジメント、コミュニケーション、営業、マーケティングなど各種研修サービスの提供
グローバル人材育成のためのコンサルティング、ソリューションサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

クインテグラル社は、AMAが開発するグローバルスタンダードのトレーニングを提供することで、顧客のグローバル戦略を実現できる人材育成事業を行っております。

当社は、クインテグラル株式会社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、当社グループの研修サービスとして取り込むことで、世界で活躍する人材育成の事業分野を強化できると考えております。また、当社は従来より、ハイレイヤー層への研修サービスの強化が課題でありましたが、本株式取得により、新人・若手層からハイレイヤー層まで一貫して付加価値の高い研修プログラムの提供が実現できることで、当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月18日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

クインテグラル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	218,000千円
取得原価		218,000千円

実際の取得対価は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等概算額 7,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。